

平成20年度 事業原簿（ファクトシート）

平成20年	4月	1日作成
平成21年	5月	現在

制度・施策名称	健康安心プログラム				
事業名称	福祉機器情報収集・分析・提供事業	コード番号：P93011			
推進部署	機械システム技術開発部				
事業概要	福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集及び開発事業者等に対する提供等により福祉機器に関する産業技術の研究開発を促進するため、次に掲げる事業を実施する。				
	① ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等。				
	② 福祉機器調査				
事業規模	① 介護サービスの生産性向上等が期待できる福祉機器の実用化のための研究開発を促進するため、「介護サービス分野におけるサービス生産性の向上に向けた福祉機器開発の調査」の調査研究を行う。				
	② 福祉機器調査として、情報収集及び福祉機器の開発事業者等への情報提供のため、「バリアフリー2008」、「国際福祉機器展（HCR）2008」、「第10回西日本国際福祉機器展」に出展するほか、「九州福祉用具フォーラム2008 in 長崎」を開催する。				
	事業期間：平成5年度～ [百万円]				
		H5～19年度 (総額実績)	H20年度 (実績)	H21年度 (予定)	合計
	予算額	662	25	18	705
	執行額	611	24	—	635
1. 事業の必要性					
福祉用具法に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進するため、福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集・分析・提供事業を実施することで、当該分野における新規産業の創出・成長の促進を図るとともに、福祉機器の普及を促進することが、今後の高齢化社会へ対応した福祉用具産業の充実を図る上で必要である。					
2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応					
① 目 標 福祉機器開発に関する技術動向の把握、ユーザーニーズの動向等を調査・分析し、福祉機器の開発事業者へ情報提供することによって福祉機器開発の促進のための環境整備を図ることを目標とする。					
② 指 標 ・ 福祉用具機器に係るニーズ・シーズ調査及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等の適切な対象テーマの設定及びその実施 ・ 展示会等の開催場所及び来場者数：合計4箇所、27万人程度					
③ 達成時期 未定（福祉用具法の適用終了時期）					
④ 情勢変化への対応 高齢化社会の進展とともに福祉用具に対する注目が増してきたため、それに対応するだけの幅広いニーズ調査及びより多様かつ多数の対象に向けた展示会への出展が必要である。					
3. 評価に関する事項					
① 評価時期 ・ 事業評価：毎年度実施 ・ 中間評価：平成22年度					

②評価方法（外部 or 内部評価、レビュー方法、評価類型）

- ・事業評価：内部評価
- ・中間評価：内部評価を基本とし、福祉機器の技術分野において俯瞰的な技術動向等の調査を行うと共に、機構外の学識経験者で組織される委員会に諮り、その意見も踏まえて評価を行う。評価結果は、ホームページ掲載等により公表する。

[添付資料]

- (1) 平成20年度概算要求に係る事前評価書（経済産業省策定）（略）
- (2) 平成20年度実施方針（略）
- (3) 平成20年度事業評価書

平成20年度 事業評価書

作成日 平成21年9月25日

制度・施策名称	健康安心プログラム	
事業名称	福祉機器情報収集・分析・提供事業	コード番号：P93011
担当推進部	機械システム技術開発部	

1. 事業実施内容

福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集及び開発事業者等に対する情報提供等により福祉機器に関する産業技術の研究開発を促進するため、福祉機器のニーズ調査分析及び福祉機器の実用化の調査を行い、展示会等の開催により情報を提供する。

2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）

①手段の適正性

- ・ ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等については、福祉機器産業を構成する企業は中小企業事業者が多く、このような調査を独自に行うことが困難であることから、国がこうした調査事業を実施することは、福祉機器の研究開発を促進する目的に対して、効率的な手法であり適切である。
- ・ 福祉機器の普及促進を図る手段としては、当該分野に関心を持つ福祉関連機関や開発メーカー、ユーザー等が短期間に多数集まる展示会を活用することが効率的であり、手段としては適当と考えられる。

②効果とコストとの関係に関する分析

- ・ ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等については、工数及び期待される調査結果を考えると、調査に関するノウハウを持った者に委託することが適切であることから、公募の上、金額と内容を考慮して最適な委託先を選定の上、調査を実施している。
- ・ 福祉機器調査については、地域ごとに集客力の大きい展示会へ出展し、それを補完するために規模は小さいが対象が異なる展示会へ出展することで、対象者を幅広いものとしており、コストから考えて効果は高いものとなっていると考えられる。

3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）

ニーズ調査・分析においては、今後の技術開発を進める上で重点を置くべき分野を探索する調査や、平成20年度は、介護サービス分野において、介護サービスの生産性向上が期待できる福祉機器開発の調査を行った。サービス生産性の視点から介護分野の生産性向上を図るアプローチは新しい試みであった。これらの調査により、介護者を考慮した福祉機器の開発を行う企業等の発掘に繋がった。

平成17年度	「福祉用具実用化開発費助成に関するフォローアップ調査」 「障害者等のニーズ顕在化等に関する調査」
平成18年度	「支援分野に対応した福祉用具の研究開発・普及に関する調査」
平成19年度	「福祉用具のライフサイクルにおけるリスクマネジメントに関する調査」
平成20年度	「介護サービス分野におけるサービス生産性の向上に向けた福祉機器開発の調査」

福祉機器調査については、延べ約30万人が来場する各種展示会に出展し、福祉機器事業者のみならず利用者にとっても福祉機器の情報を知るよい機会となっている。

年度	展示会出展箇所数	延べ来場者数
平成17年度	7箇所	31.4万人
平成18年度	6箇所	28.9万人
平成19年度	5箇所	26.5万人
平成20年度	4箇所	27.3万人

4. 優先度（事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか）

特になし

5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）

特になし

6. 総合評価

①総括

- ・ ニーズ調査・分析においては、福祉機器事業者は、中小企業事業者が多く、このような調査を独自に行うことが困難であることから、こうした調査事業の実施により福祉機器事業者に向けて市場ニーズに関する情報が提供されている点は評価できる。また、同調査成果は、NEDOにおいて福祉用具実用化開発推進事業の採択審査を行う際の判断材料としても利用し得るものであり、このようなニーズ調査は意義がある。また、福祉機器開発のニーズ・シーズを効率的に明らかにする方法として意義がある。
- ・ 福祉機器調査における展示会への出展については、中小企業が多い福祉用具事業者にとって、NEDOの支援により出展の機会を得ることはビジネスチャンスを拡大するものとなり、意義がある。また、ユーザーにとっても、最新の福祉機器を知ることができ、試すことができるよい機会となっている。今後も予算・集客効果・対象者を勘案しつつ展示会への出展を行う必要がある。

②今後の展開

- ・ 高齢化社会の急速な進展に伴い、社会生活や日常生活を支援する福祉機器の開発・提供に対するニーズはますます高まっており、福祉用具実用化開発推進事業の助成先等へ実施した平成19年度の深掘り調査のアンケート結果においても今後の継続したニーズ調査や福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等を求める声が上がっていることから、同事業は引き続き着実に実施していく必要がある。また、今後の展望として技術開発を進める上で、重要であるが未だ実用化されていない分野、安全性の要素、うまく実用化できなかった製品などをテーマに調査することで、優れた福祉機器の開発を促し、より一層の福祉機器市場の発展につなげるために、本事業の調査を遂行していく。
- ・ 今後高齢化社会の進展とともに福祉機器の必要性が増大すると考えられるため、福祉機器に関する情報をより一層幅広く提供していく必要がある。予算が減少傾向にあるため出展回数を減らしたが、効果的なイベントに注力したのに加え、福祉機器の社会的関心の高さから、前年度を上回る来場者数に対して情報提供をすることができた。また、展示会にはユーザーの来場者も多いため、今後開発していくべき福祉機器のニーズを捉える効果的なアンケートの実施を考慮しつつ、今後も継続した展示会への出展を進めていく。